

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費

事業名 メンタルヘルス対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 福利厚生室 健康管理・公務災害係 電話番号：058-272-1111(内8613)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,921 千円 (前年度予算額： 3,859 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,859	0	0	0	0	0	0	0	3,859
要求額	2,921	0	0	0	0	0	0	0	2,921
決定額	2,921	0	0	0	0	0	0	0	2,921

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

教職員が、児童・生徒に対しより良い教育するためには、心身ともに健康であることが必要である。そこで、教職員のメンタルヘルス対策として、セルフケア、ラインケア、専門職によるケアを実践する。

令和7年度からは、「心の健康相談室」における実施医療機関数を増加(9機関→12機関)し、各圏域の相談体制強化を図る。

(2) 事業内容

- ・セルフケア (自ら実践するケア)
ストレス解消や生活習慣病予防に関するセミナーの開催
- ・ラインケア (管理監督者によるケア)
管理監督者 (校長、副校長、教頭、所属長等) 向けセミナーの実施
- ・事業所内専門職によるケア (産業医・保健師)
産業医による健康相談、保健師による保健指導
- ・外部専門機関によるケア (精神科医師によるケア)
精神科医による相談機関「心の健康相談室」設置

(3) 県負担・補助率の考え方
県費10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	2,387	心の健康相談室報償費、メンタルヘルス研修講師報償費
旅費	70	講師費用弁償
需用費	288	管理職配付用冊子、書籍、電子機器等
役務費	70	通信運搬費
使用料及び賃借料	106	疲労・ストレス測定アプリ利用料(1年間)
合計	2,921	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和元年度に策定した「教職員の心身の健康づくり計画」でメンタルヘルスの推進について位置付けている。

(2) 国・他県の状況

平成18年3月(平成27年11月改正)に「労働者の心の健康保持のための指針」(メンタルヘルス指針)を策定し、職場におけるメンタルヘルスケアとして4つのケアの実施を推奨している。

(3) 事業主体及びその妥当性

岐阜県教育委員会が実施する。
事業主として実施すべき事業であり妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 ・教職員のメンタルヘルスを良好に保つとともに、不調については早期に発見し適切に対応する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	終期目標 (R)	達成率
①睡眠で休養がとれている者の割合	68.20%	72.70%	71.40%	集計中		

○指標を設定することができない場合の理由

上昇を目標とする。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・タブレットを6台整備し1校程度3週間程度活用（78所属851名実施）
令和5年度	・タブレットを6台整備し1校程度3週間程度活用（84所属996名実施）
令和6年度	・タブレットを6台整備し1校程度3週間程度活用（78所属1022名実施）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	教員のメンタルヘルスケアは教育の質を保つために重要であり、また、事業主として実施すべき事業であるため必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	教頭等管理監督者のメンタルヘルスに関する理解が進み、メンタルヘルス不調者へ適切な対応がとれている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	採用時や昇任等、定期健診と併せて開催するなど効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 メンタルヘルスに関する更なる理解の深化が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続実施する。機会をとらえて管理監督者への啓発、研修を実施するとともに教員自ら取り組むセルフケアについても啓発していく。
--